

北海道の遊覧船の事故に関し、首相が「国交省は役割を果たしていない」と公言した。理由は、穴だらけだった業者の許認可をめぐってのことだ。現地のメディアでは、許認可の件以外に、海上保安の救命行動の遅さ、つまり、通報から沈没まで1時間あったと想定されるのに、なぜ間に合わなかったのかということだ。結論からいうと、国の機関および行政機関は一般的に、急な事態に対応する能力はない。能力はないし、やる気もない。個人の命や財産などお構いなしだ。



北海道の遊覧船事故は詳細が明らかになるにつれ、国土交通省の対応に首相からも叱責の声があがった

自然災害対応にしても、災害の激甚化がいわれ、何度も国や地方行政が管理する堤防がやられ、人命および財産が何度被害をこうむっても、また同じ構造の堤防を積み上げる。現在、地方整備局と各地のメディアが「連携」と称して、研究会を開催しているが、実態は国交省管轄の施設見学に終わっている。彼らは、これだけやっていますよという主張と、施設の老朽化が進み、予算措置が必要ですよということをメディアにPRしただけのことである。今回の海上保安の救援遅れの指摘に対する、海上保安の主張も同様だ。中国けん制のために南方に船の配置が偏っているのだ、船の老朽化が進んでいるのである。

われわれ民間の感覚でいうと、危険要素として、遊覧船の事故の可能性はあることは明白であり、いざというときの対応を地元自治体や業者と話し合っていてしかるべきである。実際、遊覧船の業者の間では、海上保安の（あてにならない）実態をしっていて、事故の際には現地に駆けつける約束事になっていたようであるが、件の業者は利益優先でそういった互助体制に非協力だったようだと言われている。

一般の災害対応でも同じで、実際は耐震化にせよ、堤防・防潮堤の技術にせよ、避難計画にせよ、民間主導であるのが実態だ。日本の行政機関には、リスクを先読みして、危機対応をとる能力が全くないといっている。そもそも、そんな優秀な人材は公的機関で働かないのだ。とおいておいたほうがいい。

国際環境がかまびすしい現在の状況下、民間人が戦場に置き去りにされたかつての沖縄戦のような状況はこれからも起きると考えておいたほうがいいだろう。

（令和4年5月）